

地方公共団体ホームページのアクセシビリティ向上の取組に関する調査

1. 調査の概要

調査目的

全国のウェブサイトを開設している地方公共団体を対象に、ウェブアクセシビリティに関する考え方や取り組みの現状、今後の課題等を把握するための調査を実施した。

調査対象

ウェブサイトを開設している地方公共団体（都道府県及び市区町村）

調査方法

- ・各都道府県の市町村担当課及び地域情報化担当課に文書で調査の実施案内と協力依頼を行い、都道府県経由で各地方公共団体に調査の実施を告知
- ・Web（みんなのウェブ）上に調査概要等を掲載
- ・回答の受付はオンライン回答とFAX回答の二方式を併用
- ・調査実施時にウェブサイトを開設していない地方自治体は本調査の対象外

調査期間

2003年1月29日（水）～2月17日（月）
（回答受付期間）

回答総数

オンライン回答：	1294件	
FAX回答：	650件	計 1944件

有効回答数

1932件

都道府県・政令指定都市は60件
これら60件につき別集計を実施

2 . 調査内容

本調査で作成した調査票の設問構成は以下の通りである。

問1 地方公共団体におけるウェブサイトの制作・更新体制

- (1) 普段どのような体制でウェブサイトのページの作成・更新を行っているか
- (2) ページの制作は地方公共団体職員が自ら行っているか、業者等に外注しているか
- (3) ページを作成する際に標準的に利用するテンプレートや共通フォーマット、基本レイアウト等の作り方の決め事があるか
- (4) (3) で “ ある程度ページ作成の決め事がある ” と答えた具体的内容

問2 地方公共団体におけるウェブアクセシビリティに関する取り組み

- (1) 現在のウェブサイトにおいてアクセシビリティに配慮しているか
- (2) (1) で配慮している場合、具体的な方針・指針等を策定しているか
- (3) 現在のウェブサイトでのアクセシビリティを検討するにあたってどのような利用者を念頭に置いたか
- (4) ウェブサイトのアクセシビリティ確保のために、どのような取り組みを実施しているか、また、今後取り組もうと考えているか
- (5) ウェブアクセシビリティに関する各種ガイドライン・ツールを知っている、あるいは活用したことがあるか

問3 ウェブアクセシビリティ向上の取り組みを進める際に課題と感ずること、あるいは取り組みの障害になると思われることは何か

問4 ウェブアクセシビリティ向上の取り組みについて、国等からどのような支援を期待するか

問5 ウェブアクセシビリティに関連して総務省に期待すること

3. 調査結果の概要（全体集計）

（1）ウェブサイトの制作・更新体制

ウェブの制作や更新：

- ・全体集計では3割が「ウェブサイトの運用管理を担当する部署が全て行う」
- ・都道府県等 では9割近くが分業体制
- ・「その他」内訳 外部に委託している、部署によって異なる、等

「都道府県等」とは都道府県+政令指定都市60件の集計結果を指す。他頁も同様

実際のページ作成：

- ・全体集計では4割の地方公共団体が全て自分たち職員で行っている一方、全て外注が2割弱
- ・都道府県等では6割以上が外注しているが、「全て外注」という団体は少ない
- ・「その他」内訳 開設時のみ業者に委託したが、その後の更新作業は地方公共団体職員が行っている という回答多数

図1 ウェブサイトの制作体制

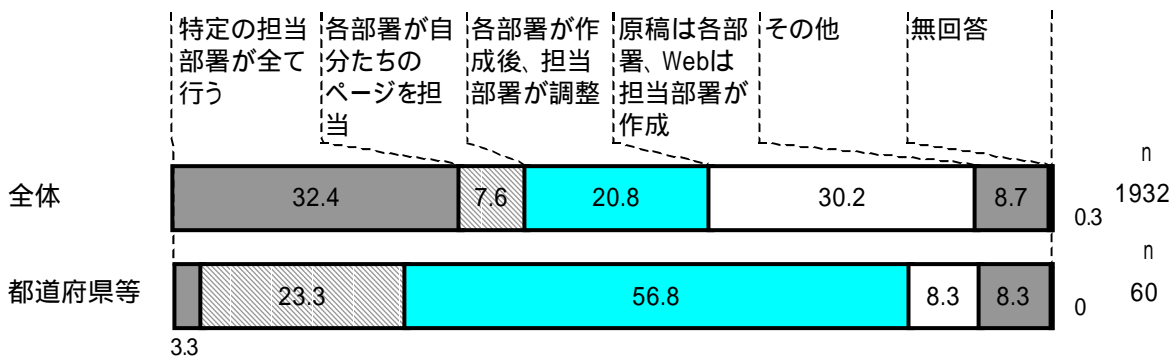
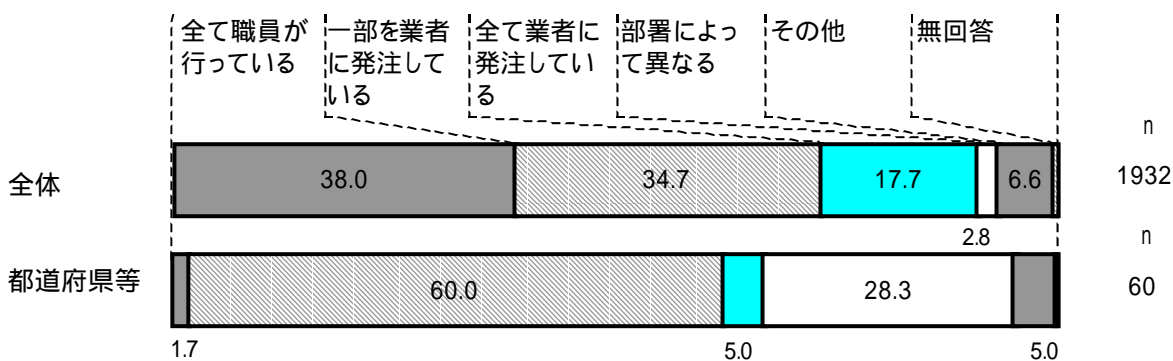


図2 ウェブページ制作の外注状況

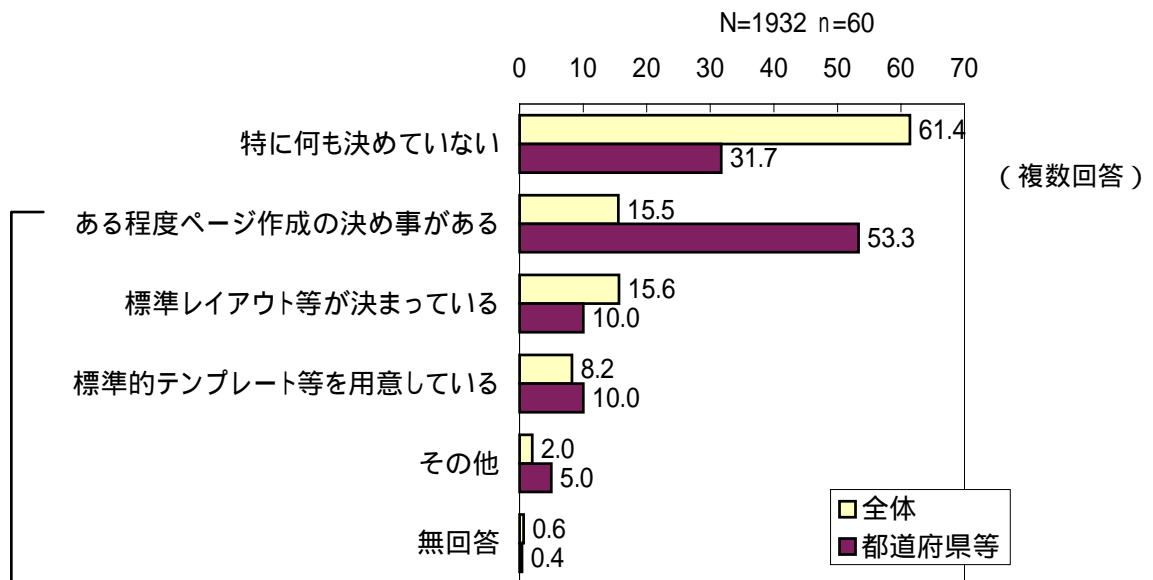


(1) ウェブサイトの制作・更新体制

ウェブページを作成する際の決め事：

- ・全体集計では6割が特に何も決めていないという回答。
- ・都道府県等では過半数がある程度ページ作成の決め事をしている。

図3 ウェブページの作成ルール



ページ作成ルールの例 (多く挙げたもの)

- ・色使い (背景色等) を統一している
- ・画面の横幅を統一している
- ・必須の記載事項 (問い合わせ先等) が決まっている
- ・おおまかなデザインやレイアウトは決まっている
- ・全体として統一感を失わないようにする
- ・ナビゲーションを統一している
- ・フォントや文字サイズのルールを決めている。

(2) ウェブアクセシビリティに関する取り組み状況

現行サイトにおけるアクセシビリティへの配慮：

- ・全体集計ではアクセシビリティに配慮している団体は2割に留まり、ウェブアクセシビリティへの配慮が十分なされているとはいえない現状。
- ・都道府県等ではアクセシビリティに配慮している団体の割合が3/4に高まった。

地方公共団体独自の指針等の有無：

- ・全体集計では特に指針を策定していないという団体が半数。
- ・都道府県等では過半数の団体が独自の指針や考え方を持っている。

図4 現行サイトにおけるアクセシビリティ

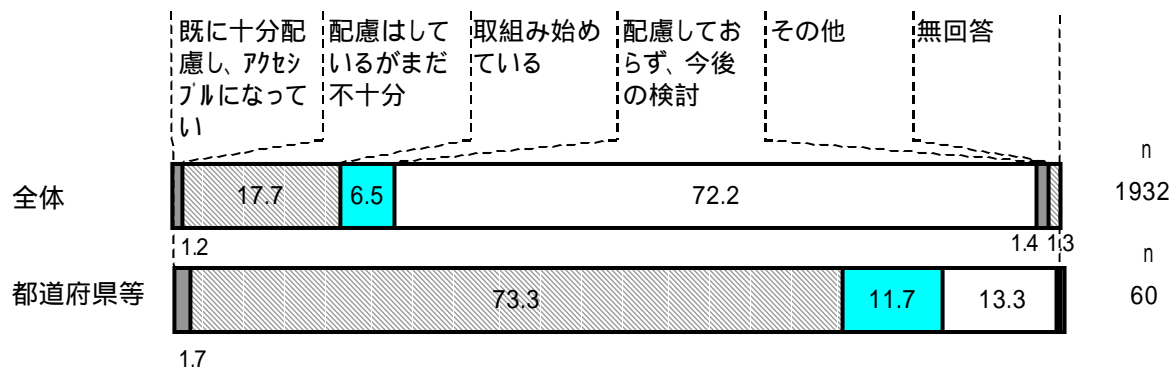
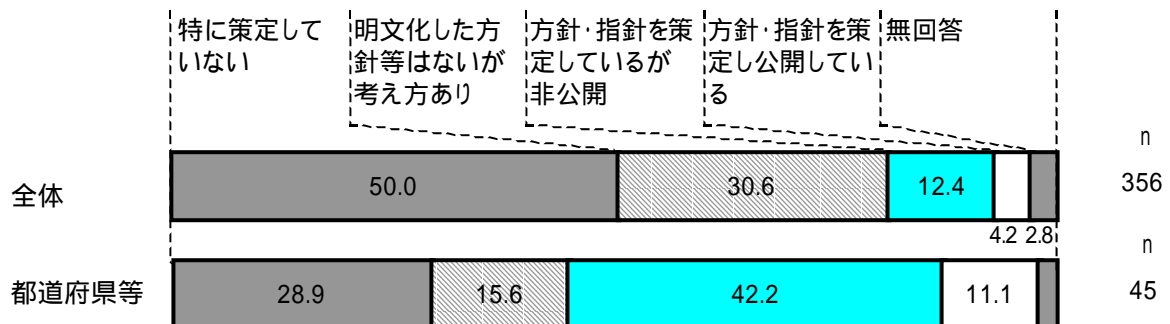


図5 ウェブアクセシビリティ確保に関する指針等

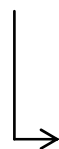
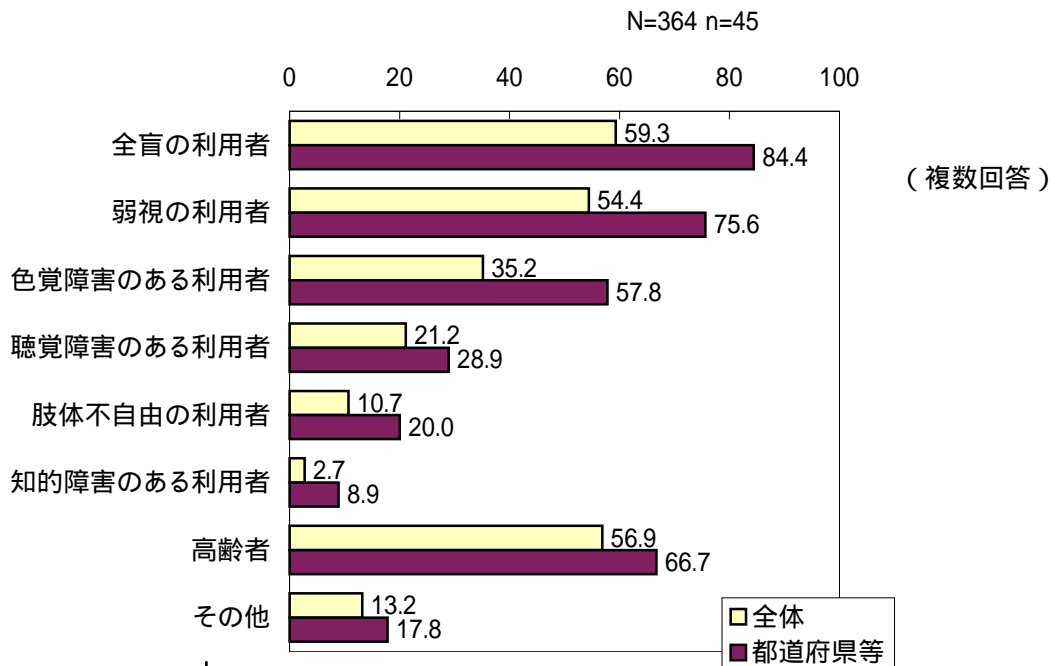


(2) ウェブアクセシビリティに関する取り組み状況

アクセシビリティを検討するにあたって念頭においた利用者：

- ・全体集計、都道府県等とも最も多かった回答は「全盲の利用者」。
- ・都道府県等では全体的に回答率が高まる。
- ・肢体不自由、知的障害者との回答は双方とも低め。

図6 アクセシビリティ検討時に配慮した利用者



「その他」の記入例

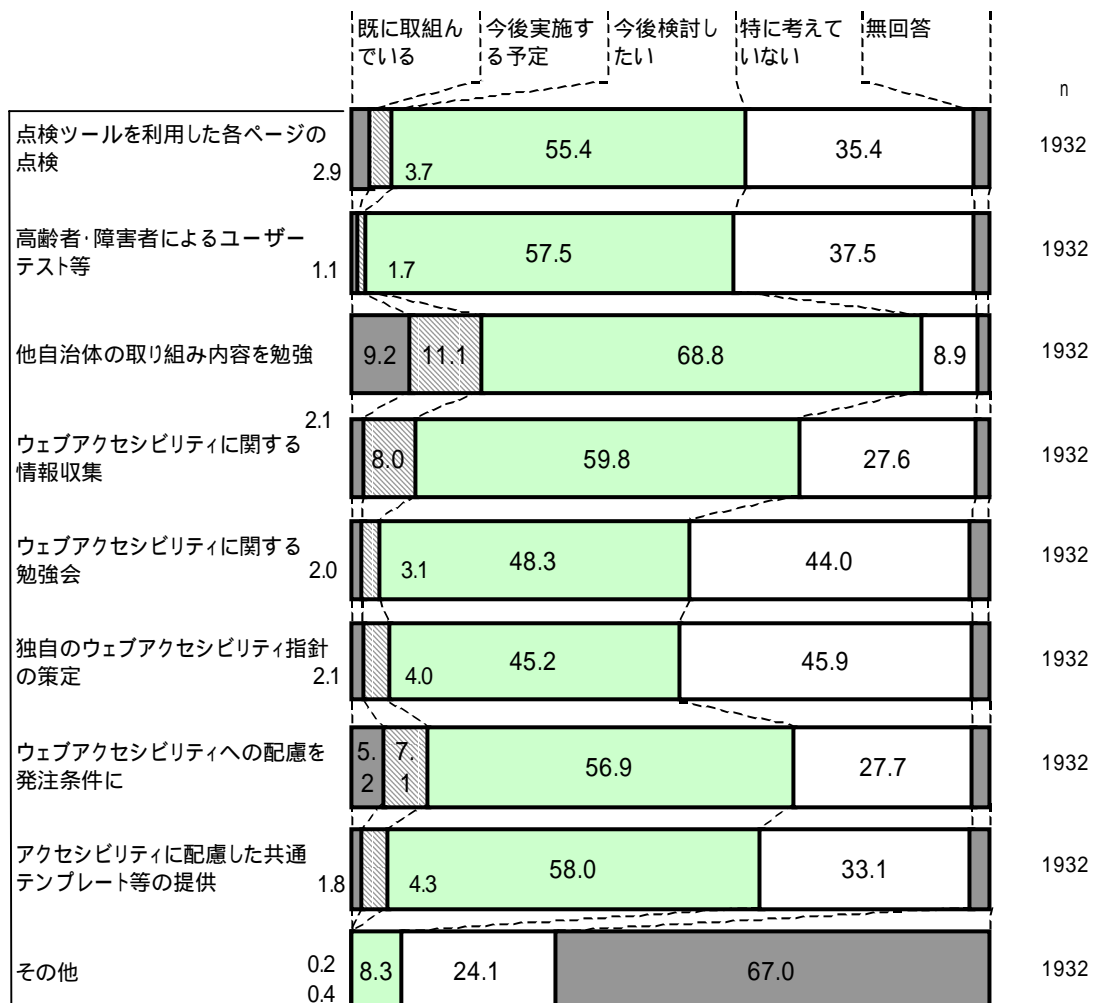
- ・パソコン初心者
- ・ナローバンド利用者
- ・インターネット初心者
- ・全ての市民に見やすいこと
- ・現在対応段階

(2) ウェブアクセシビリティに関する取り組み状況

ウェブアクセシビリティ確保のための取り組み：

- ・全体集計では、点検ツールによる点検や高齢者・障害者等によるユーザーテストを行っている団体はごく少数。
- ・既に取り組んでいることとして最も多かったのは「他の地方公共団体の取り組み内容を勉強する」であり、まずは先例の検討や情報収集から、という傾向。
- ・各項目とも「今後検討したい」との回答が多い。

図7 アクセシビリティ確保の取り組み状況

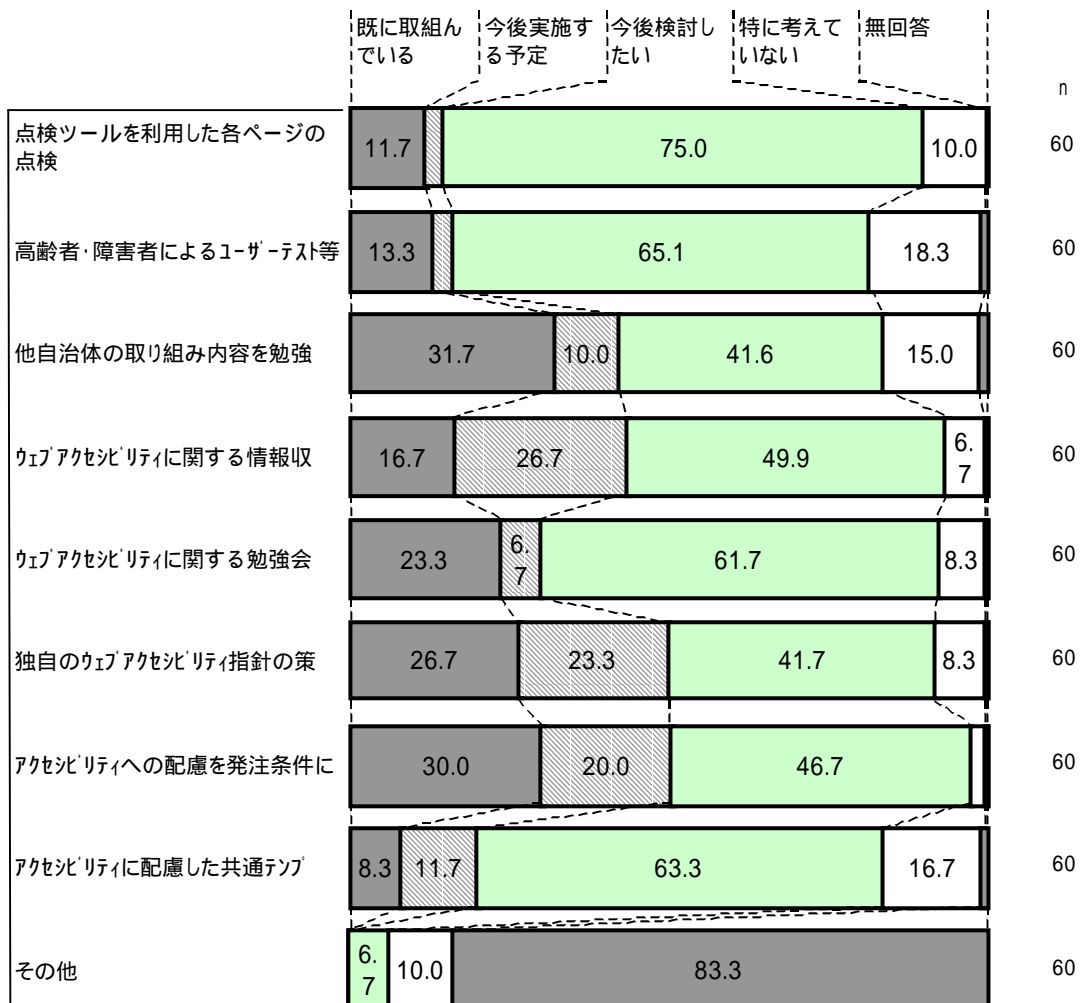


(2) ウェブアクセシビリティに関する取り組み状況

ウェブアクセシビリティ確保のための取り組み：

- ・都道府県等では、各項目とも既に取り組んでいる、あるいは今後実施する予定という回答が増えた。
- ・全体集計同様他団体の取り組み内容の勉強、独自のウェブアクセシビリティ指針の策定や、外注先への指示については、実施予定との回答も含めると約半数の団体で実施・検討されている。
- ・一方で、点検ツールの利用や高齢者・障害者等によるユーザーテストを実施・検討している団体は、全体集計に比べて割合は増えているものの、1割台に留まった。

図1.8 アクセシビリティ確保の取り組み状況



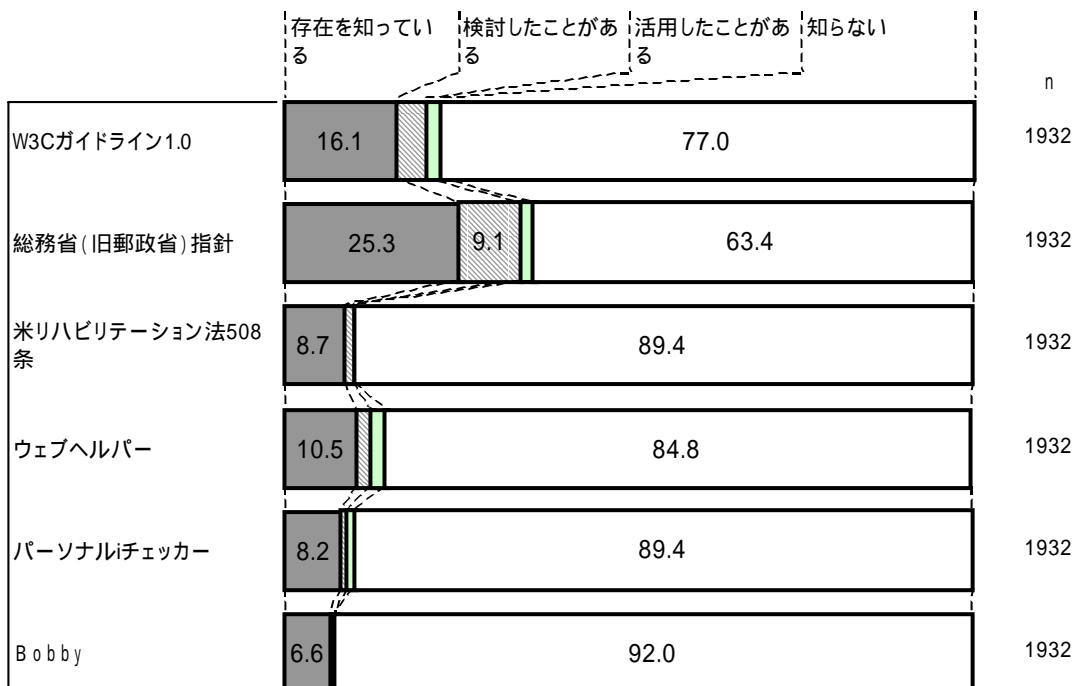
(2) ウェブアクセシビリティに関する取り組み状況

ウェブアクセシビリティに関する指針や点検ツールの認知度：

- ・旧郵政省が策定した「アクセシブルなウェブコンテンツの作成方法に関する指針」については3割近い自治体が知っているようであるが、アクセシビリティ点検ツールや海外の法律・ガイドラインについては認知度が低い。
- ・これらの指針やツールを実際に活用したことがあるという地方公共団体は更に少なく、いずれも1～2%台に留まった。

設問上の選択肢は「知っている」「勉強・検討をしたことがある」「活用したことがある」の3つであったが、無回答もしくは「全て知らない」と答えた地方公共団体が多かったため、無回答者を「知らない」と置き換えて集計した。

図8 ウェブアクセシビリティ関連ツール・ガイドライン等の認知度

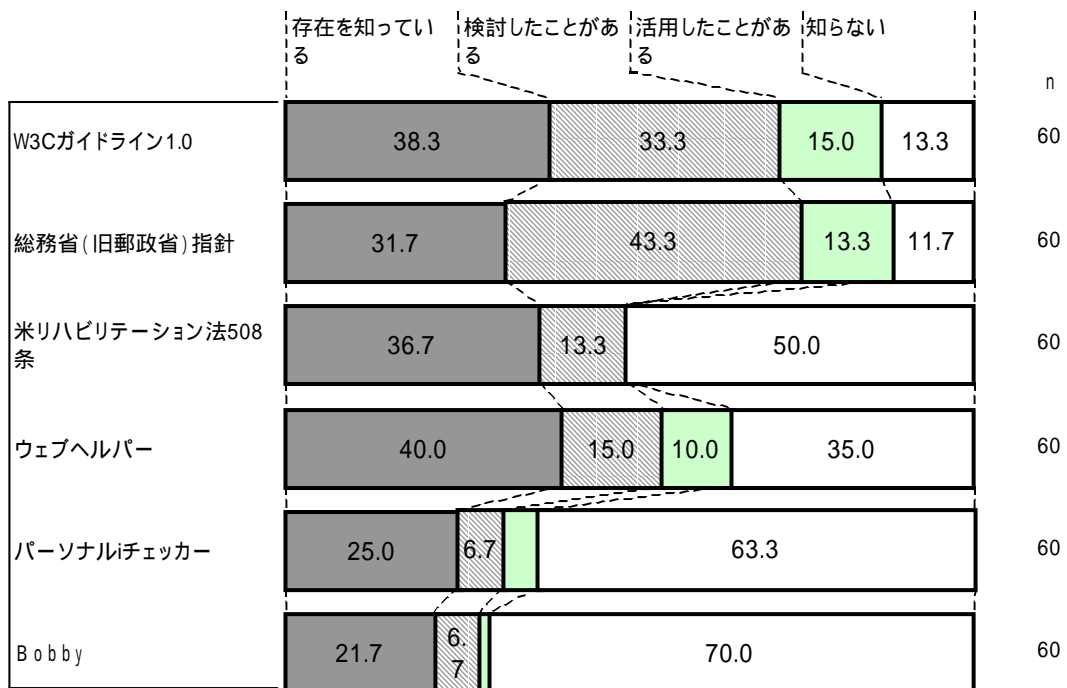


(2) ウェブアクセシビリティに関する取り組み状況

ウェブアクセシビリティに関する指針や点検ツールの認知度：

- ・ 都道府県レベルでみると3つの法律・指針とウェブヘルパーについては約4割の団体が存在を知っており、総務省指針とW3Cガイドラインについては、3～4割の団体が内容を勉強・検討したことがあると回答。
- ・ 一方、パーソナルiチェッカーやBobby（点検ツール）の認知度はあまり高くない。

図1.9 ウェブアクセシビリティ関連ツール・ガイドライン等の認知度

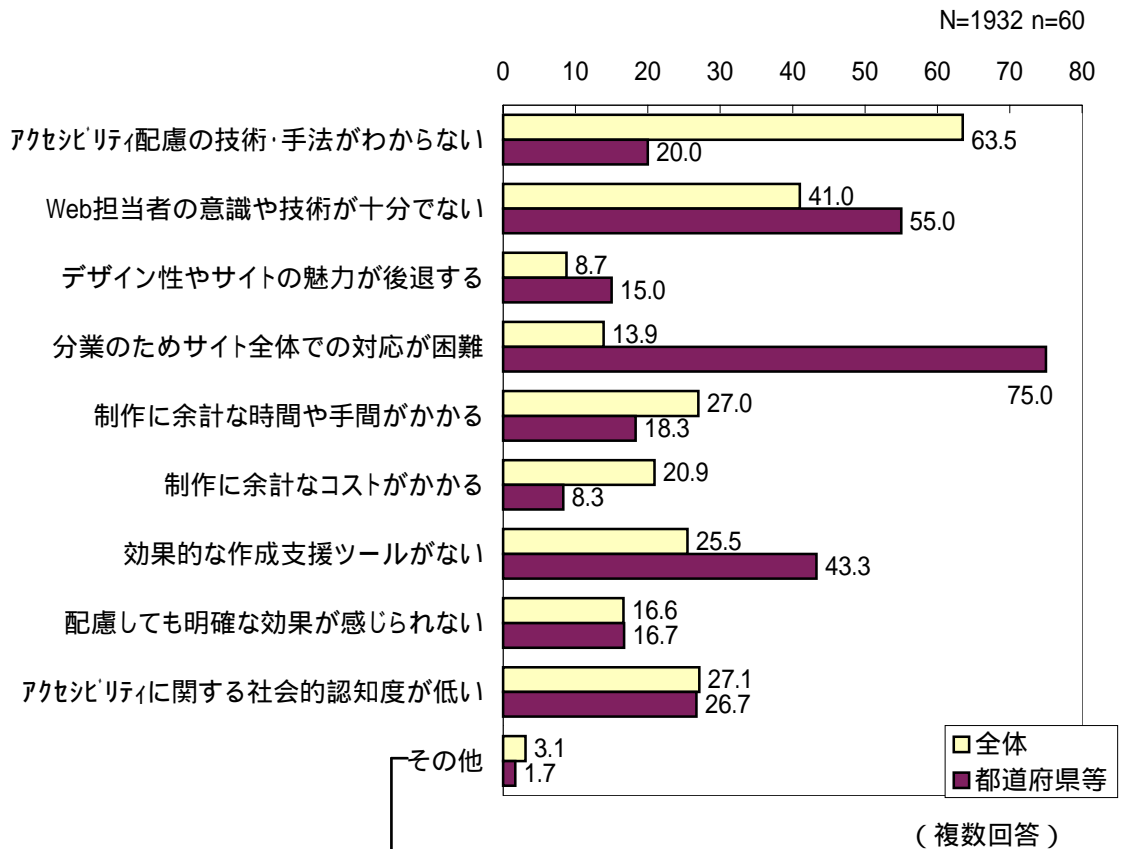


(3) ウェブアクセシビリティ向上の課題

ウェブアクセシビリティ向上の取り組みを進める際の課題等：

- ・全体集計で最も多く挙げたのは「ウェブアクセシビリティに配慮するための技術や手法がわからない」であり、6割以上が選択。次いで「ページ制作担当者の意識や技術が十分でない」
- ・都道府県等では「分業のためサイト全体での対応が困難」が最も多い。また「効率的な作成支援ツールがない」との回答が多くなる。

図9 アクセシビリティ向上に際しての課題



→ 「その他」の記入例

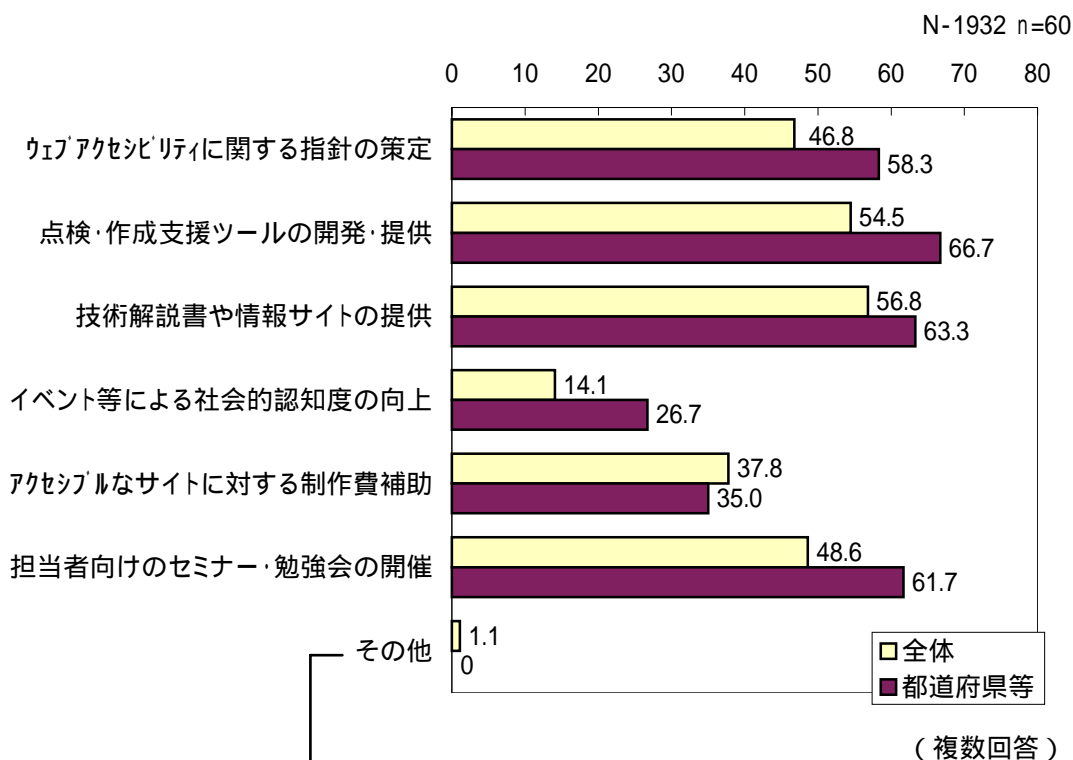
- ・これまで検討していないので回答できない
- ・ニーズの把握
- ・体制が不十分
- ・機能性とアクセシビリティの両立

(4) ウェブアクセシビリティ向上に関して期待する支援策

ウェブアクセシビリティ向上の取り組みに関して国等に期待する支援策：

- ・全体集計で最も多く挙げたのは「わかりやすい技術解説書や情報提供サイトの提供」。
- ・ウェブを制作・管理する担当者がウェブアクセシビリティへの配慮を考える際に直接役に立つ情報やツールが望まれていると言える。
- ・都道府県等では全体的に選択率が上がるが、分布傾向は全体集計と類似。

図 1.1 国等に期待する支援策



「その他」の記入例

- ・インフラの整備
- ・優秀事例の紹介
- ・自治体トップクラスを対象としたセミナー等の開催
- ・支援は期待していない

(5) ウェブアクセシビリティに関連する総務省への期待

ウェブアクセシビリティに関連して総務省に期待すること（自由記述形式）

- ・全体集計の回答者は145団体、都道府県等の回答者は12団体
- ・利用者側の環境の整備（情報格差の解消）や、先進事例（特に地方公共団体の例）の紹介等が多く挙げられた。
- ・指針等の策定については明確な指針・基準の策定、統一化を望む団体が多い一方で画一的な統一は好ましくないという回答もみられた。
- ・勉強のための情報提供や広報等による社会的認知度の向上を期待するという回答の他、「ウェブアクセシビリティを適切に言い換えた日本語訳が必要ではないか」という指摘も若干ながら見られた。